

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 郁男
 (氏名) 中本 宏
 配当支払開始予定日

TEL 06-6231-8544
 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,756	12.2	279	18.0	270	13.0	139	32.3
22年3月期	4,239	△5.8	236	△25.3	239	△23.9	105	△32.5

(注) 包括利益 23年3月期 138百万円 (30.4%) 22年3月期 106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8,891.57	—	7.3	9.8	5.8
22年3月期	8,064.82	—	6.4	10.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,119	2,120	67.9	125,894.41
22年3月期	2,366	1,657	70.0	126,570.30

(参考) 自己資本 23年3月期 2,120百万円 22年3月期 1,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	359	△251	319	1,489
22年3月期	166	△51	△56	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	52	49.5	3.2
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	67	44.9	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00		48.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	6.9	60	△43.4	60	△38.0	30	△48.1	1,780.94
通期	5,100	7.2	280	0.0	280	3.6	140	0.2	8,311.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	16,845 株	22年3月期	13,095 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,714 株	22年3月期	13,095 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,364	9.7	252	12.8	247	8.8	120	25.8
22年3月期	3,975	△7.3	223	△33.7	227	△33.4	95	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7,638.10	—
22年3月期	7,281.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	3,053		2,098	68.7			124,567.03	
22年3月期	2,317		1,652	71.3			126,206.20	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,098百万円 22年3月期 1,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、円高の進行やデフレの影響など景気の不透明感がみられたものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響により未曾有の被害を受け混乱を極めるなど、期末にかけて景気の先行きは不透明感が強くなりました。

翻訳業界におきましては、上期においては景気の先行き懸念に起因する顧客企業の発注停滞も見受けられましたが、下期に入り、企業業績の改善による研究開発や設備投資関連予算の抑制緩和が鮮明となり、翻訳需要は景気後退前の水準に回復しました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来から推進している顧客ニーズに対応した高付加価値サービスの提案に加え、品質水準を満たした翻訳の安定的供給を目指して開発した翻訳支援ツール「HC TraTool」の本格運用を開始し、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要・案件の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は4,756百万円（前期比12.2%増）となりました。利益面につきましては、販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社をはじめとする連結子会社の収益向上が寄与したことから、営業利益は279百万円（前期比18.0%増）、経常利益は270百万円（前期比13.0%増）、当期純利益は139百万円（前期比32.3%増）となりました。

②分野別の状況

特許分野では、上期においては出願元企業の知財関連予算への抑制が続いたため厳しい状況にありましたが、下期に入り、一部の特許事務所と企業の知的財産関連部署からの受注が回復したことから、売上高は前期比0.4%減の1,331百万円となりました。医薬分野につきましては、医療機器関連企業からの受注が増加したのに加え、メガファーマからの受注が堅調に推移したため、売上高は前期比2.6%増の1,528百万円となりました。工業分野につきましては、関東・中京圏を中心とした自動車完成車・部品メーカーの受注が景気後退以前の水準に回復し、さらに電気機器および通信関連企業からの受注も大幅に増加したことから、売上高は前期比36.6%増の1,249百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が増加したのに加え、一部金融機関やリサーチ会社からの受注が増加したため、売上高は前期比25.9%増の454百万円となりました。

③次期の見通し

景気の緩やかな回復基調をうけて、一部の産業分野において業績改善の兆しが見え始め、企業の研究開発費や設備投資に対する意欲は回復傾向にありましたが、東日本大震災による未曾有の被害と電力不足等の影響により、先行きを見定めることが困難な状況となっております。よって、当社グループを取り巻く事業環境においても、不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループでは、特許・医薬・工業・金融の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、子会社である（株）外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署への拡販や休眠顧客の掘り起こしなどの営業強化を推進してまいります。医薬分野では、今期も新興国での需要増加から市場成長が期待できますので、メガファーマを主要なターゲットとした深耕と医療機器関連企業への拡販に注力してまいります。工業分野では、東日本大震災の影響が懸念される状況ではありますが、自動車関連企業への深耕を軸に、他産業分野へのサービス展開の強化も引き続き推進してまいります。金融分野では、国内外の金融機関への積極的なアプローチとディスクロージャー関連資料の制作体制強化を図り、受注拡大を目指してまいります。

これらによりまして、売上高につきましては、前期比7.2%増の5,100百万円を、営業利益につきましては、前期比0.0%増の280百万円、経常利益につきましては前期比3.6%増の280百万円、当期純利益につきましては前期比0.2%増の140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の増加となりました。これは、流動資産が767百万円増加、固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

主な要因は、流動資産の増加は現金及び預金が633百万円増加したことによるものであります。固定資産の減少は、差入保証金が18百万円増加したものの、有形および無形固定資産が減価償却により51百万円減少したことによるものであります。

負債は999百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金、未払金及び未払法人税等などが増加したことにより、流動負債が276百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円の増加となりました。

主な要因は、第三者割当による新株式発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ188百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の収入（前期は166百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入264百万円、仕入債務の増加による収入65百万円、売上債権の増加による支出92百万円および法人税等の支払額85百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円の支出（前期は51百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出206百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは319百万円の収入（前期は56百万円の支出）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入371百万円および配当金の支払による支出52百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	63.3	70.3	70.0	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.4	71.0	51.7	53.1	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,141.7	256.3	50.2	1,278.3	6,269.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成22年3月期および平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株あたり4,000円とさせていただきます予定であります。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましても、当期と同額の1株あたり4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ．業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ．従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ．機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ．個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

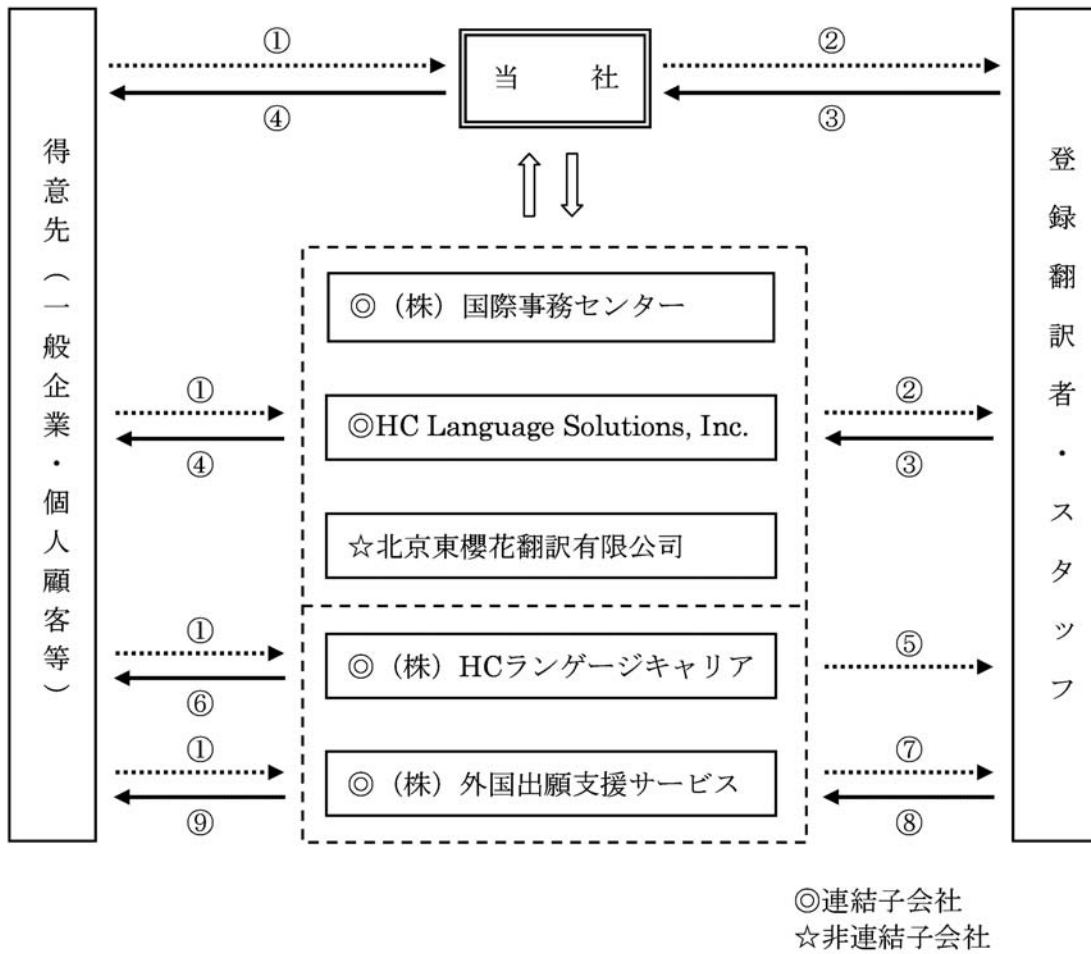
⑨海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録翻訳者・スタッフより外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う

※当社と子会社および子会社間での相互取引があります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは、外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。

また、販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野である特許、医薬、工業、金融の4分野を強化・拡大していくために、現在まで蓄積してきた専門知識および文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬分野において医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカル・ライティングのさらなる促進と特許分野における外国出願支援サービスの業績拡大を図ります。また、新規事業として、工業分野におけるローカライズ/マニュアル翻訳事業への展開を予定しております。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋に、海外拠点として米国と中国に子会社があります。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら、新たな事業所展開を検討してまいります。

これらに加え、収益基盤を強化するため翻訳プラットフォームの構築を推進していきます。翻訳プラットフォームとは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および、翻訳者の作業効率向上を目指します。また、当社の成長基盤である翻訳者を安定的に確保するために、語学教育における新規事業展開を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の日本経済に与える影響は計り知れず、緩やかな回復傾向にあった景気の先行きは一転して不透明感が増す状況となっております。しかし、日本企業が行うグローバル展開や外国企業による日本市場への参入は、各企業にとって重要な戦略であることに変わりはなく、震災影響によって需要の限定的な落ち込みは懸念されるものの、産業技術翻訳業界の環境は中・長期的には底堅く推移していくものと思われまます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを展開しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターのさらなる拡充と制作体制の強化が必要です。また、特許分野の高付加価値サービスの一環として当期中に設立した（株）外国出願支援サービスの事業拡大においては、外国特許実務に精通した人材の増強と制作体制の確保が必要となります。さらに、新規事業展開を予定している工業分野でのローカライズ／マニュアル翻訳事業についても、制作体制確立のための人材確保が必要となります。

次に、グループ規模拡大のための課題として、現在5つある子会社の売上拡大と収益力向上があげられます。当社グループは、米国には「HC Language Solutions, Inc.」、中国には「北京東櫻花翻訳有限公司」とそれぞれ翻訳サービスを専門とする子会社を、日本国内には翻訳サービス業の子会社「（株）国際事務センター」および人材派遣・紹介サービスを専門とする子会社「（株）HCランゲージキャリア」を有しており、また、当期中において新たに外国特許出願を支援する子会社「（株）外国出願支援サービス」を設立しております。今後は、当社のリソースやノウハウ、顧客基盤共有化など、グループ間での連携を活かしつつ、海外の子会社においては、現地の商習慣に沿った営業展開や企業のサポートを、日本の子会社においては、それぞれの会社が持つ強みを活かした営業展開を図ってまいります。

収益基盤を強化するためには翻訳プラットフォームの構築が必要です。翻訳プラットフォームとは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。翻訳プラットフォームの中心となる翻訳支援ツール「HC TraTool」の運用を開始できましたので、今後は、データベースの拡充に取り組みながら顧客サービスを拡充し、運用の拡大を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、翻訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材に加えて、高付加価値サービスや新規事業領域拡大には、各業界に精通した専門家の拡充が不可欠です。より優秀な業務委託先を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ウェブサイト、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動と並行して、翻訳者育成事業につきましても、現在運営している通信教育事業を拡充させ、さらにeラーニングシステムを活用した教育事業とあわせて新規事業展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,799	1,811,980
受取手形及び売掛金	639,196	728,049
仕掛品	37,262	52,772
原材料及び貯蔵品	2,133	2,408
繰延税金資産	46,110	70,440
その他	38,719	44,111
貸倒引当金	△1,251	△1,124
流動資産合計	1,940,969	2,708,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,733	37,183
減価償却累計額	△16,946	△23,937
建物（純額）	19,786	13,246
車両運搬具	476	476
減価償却累計額	△452	△457
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	82,801	83,221
減価償却累計額	△55,277	△65,802
工具、器具及び備品（純額）	27,524	17,419
有形固定資産合計	47,334	30,685
無形固定資産		
のれん	29,000	20,714
ソフトウェア	141,451	122,702
その他	4,215	4,215
無形固定資産合計	174,667	147,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 34,125	※ 35,265
繰延税金資産	52,012	60,549
差入保証金	117,115	135,506
その他	1,099	3,194
貸倒引当金	△750	△1,612
投資その他の資産合計	203,602	232,904
固定資産合計	425,604	411,222
資産合計	2,366,574	3,119,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,764	416,215
未払金	46,220	100,864
未払法人税等	37,611	114,235
預り金	25,105	29,521
賞与引当金	90,120	94,709
役員賞与引当金	—	32,000
その他	31,288	70,669
流動負債合計	582,110	858,214
固定負債		
退職給付引当金	69,725	83,654
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	127,025	140,954
負債合計	709,135	999,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	588,443
資本剰余金	290,198	478,823
利益剰余金	972,404	1,059,746
株主資本合計	1,662,420	2,127,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,017
為替換算調整勘定	△3,198	△5,304
その他の包括利益累計額合計	△4,982	△6,321
純資産合計	1,657,438	2,120,691
負債純資産合計	2,366,574	3,119,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,239,171	4,756,866
売上原価	2,301,295	2,701,264
売上総利益	1,937,876	2,055,601
販売費及び一般管理費	※1 1,700,951	※1 1,775,843
営業利益	236,924	279,758
営業外収益		
受取利息	782	547
受取配当金	409	405
為替差益	554	—
受取手数料	—	709
未払配当金除斥益	—	293
その他	488	18
営業外収益合計	2,234	1,973
営業外費用		
支払利息	130	—
為替差損	—	5,631
株式交付費	—	5,668
その他	—	203
営業外費用合計	130	11,504
経常利益	239,029	270,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	260
償却債権取立益	519	—
特別利益合計	650	260
特別損失		
固定資産売却損	※2 9	—
固定資産除却損	—	※3 31
投資有価証券評価損	37,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,537
特別損失合計	37,263	5,568
税金等調整前当期純利益	202,415	264,919
法人税、住民税及び事業税	100,554	158,588
法人税等調整額	△3,748	△33,391
法人税等合計	96,806	125,197
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,722
当期純利益	105,608	139,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	139,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	766
為替換算調整勘定	—	△2,105
その他の包括利益合計	—	※2 △1,338
包括利益	—	※1 138,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	138,383
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,818	399,818
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	399,818	588,443
資本剰余金		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
利益剰余金		
前期末残高	919,175	972,404
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
当期変動額合計	53,228	87,342
当期末残高	972,404	1,059,746
株主資本合計		
前期末残高	1,609,191	1,662,420
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
当期変動額合計	53,228	464,592
当期末残高	1,662,420	2,127,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,911	△3,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△286	△2,105
当期変動額合計	△286	△2,105
当期末残高	△3,198	△5,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,461	△4,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	479	△1,338
当期変動額合計	479	△1,338
当期末残高	△4,982	△6,321
純資産合計		
前期末残高	1,603,729	1,657,438
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	105,608	139,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	479	△1,338
当期変動額合計	53,708	463,253
当期末残高	1,657,438	2,120,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,415	264,919
減価償却費	30,526	51,053
のれん償却額	8,285	8,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,819	735
受取利息及び受取配当金	△1,191	△952
支払利息	130	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,254	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	—
固定資産除却損	—	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	4,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,210	13,928
株式交付費	—	5,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,714	△92,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,455	△15,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,991	65,293
未払金の増減額 (△は減少)	—	54,877
その他	△19,469	47,013
小計	262,254	444,947
利息及び配当金の受取額	1,191	952
利息の支払額	△130	△57
法人税等の支払額	△96,738	△85,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,577	359,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,132	△206,084
定期預金の払戻による収入	44,160	—
有価証券の売却による収入	—	150
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△2,353
有形固定資産の売却による収入	39	—
無形固定資産の取得による支出	△36,917	△13,893
投資有価証券の取得による支出	△150	—
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	314	116
差入保証金の差入による支出	—	△29,486
差入保証金の回収による収入	9,188	740
その他	△1,610	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,790	△251,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	377,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,956	—
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△52,380	△52,380
株式の発行による支出	—	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,336	319,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,070	427,097
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,062,186	* 1,489,283

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)国際事務センター HC Language Solutions, Inc. (株)HCランゲージキャリア (株)外国出願支援サービス 上記のうち、(株)外国出願支援サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,743千円、税金等調整前四半期純利益は10,280千円、それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は10,196千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取手数料」は144千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は57千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は5,645千円の減少であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は1,119千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,225千円 従業員給与及び手当 768,028千円 賞与 89,939千円 賞与引当金繰入額 87,950千円 退職給付費用 14,330千円 法定福利費 128,629千円 減価償却費 30,526千円 地代家賃 154,193千円 支払手数料 78,521千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 127,106千円 従業員給与及び手当 707,271千円 賞与 93,306千円 賞与引当金繰入額 94,519千円 役員賞与引当金繰入額 32,000千円 退職給付費用 13,350千円 法定福利費 143,807千円 減価償却費 51,053千円 地代家賃 145,293千円 支払手数料 88,463千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 9千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 31千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	106,088千円
少数株主に係る包括利益	—
計	106,088

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	766千円
為替換算調整勘定	△286
計	479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	—	—	13,095
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,095	3,750	—	16,845
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加3,750株は、第三者割当による株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,178,799千円	現金及び預金勘定 1,811,980千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 116,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 322,697千円
現金及び現金同等物 1,062,186千円	現金及び現金同等物 1,489,283千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,146,592	4,146,592	92,579	4,239,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	70,110	70,110
計	4,146,592	4,146,592	162,689	4,309,282
セグメント利益	237,392	237,392	7,503	244,895
セグメント資産	2,360,203	2,360,203	39,636	2,399,840
その他の項目				
減価償却費	29,978	29,978	547	30,526
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	44,399	44,399	—	44,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,617,538	4,617,538	139,327	4,756,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,545	34,545
計	4,617,538	4,617,538	173,873	4,791,411
セグメント利益	290,569	290,569	△3,015	287,554
セグメント資産	3,128,455	3,128,455	131,958	3,260,413
その他の項目				
減価償却費	50,615	50,615	437	51,053
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	15,382	15,382	1,517	16,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,146,592	4,617,538
「その他」の区分の売上高	162,689	173,873
セグメント間取引消去	△70,110	△34,545
連結財務諸表の売上高	4,239,171	4,756,866

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,392	290,569
「その他」の区分の利益	7,503	△3,015
セグメント間取引消去	315	489
のれんの償却額	△8,285	△8,285
連結財務諸表の営業利益	236,924	279,758

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,360,203	3,128,455
「その他」の区分の資産	39,636	131,958
セグメント間取引消去	△62,266	△161,267
のれんの未償却残高	29,000	20,714
連結財務諸表の資産合計	2,366,574	3,119,860

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	29,978	50,615	547	437	—	—	30,526	51,053
有形固定資産および無形固定資産の増加額	44,399	15,382	—	1,517	—	△652	44,399	16,247

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 126,570円30銭 1株当たり当期純利益金額 8,064円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 125,894円41銭 1株当たり当期純利益金額 8,891円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	105,608	139,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	105,608	139,722
期中平均株式数（株）	13,095	15,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 重要な契約の締結

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第24回定時株主総会において第三者割当増資による新株式発行に関する議案が承認されること及び金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件として、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結する旨の決議を致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社が第三者割当により新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

① 「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供

② 医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

2. 重要な新株の発行

当社は、平成22年6月29日開催の第24回定時株主総会において、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行に関して、以下のとおり承認を得ました。

(1) 募集の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,750株
(3) 発行価額	1株につき100,600円
(4) 発行総額	377,250,000円
(5) 発行総額のうち資本へ組入れる額	188,625,000円
(6) 申込期日	平成22年7月16日
(7) 払込期日	平成22年7月20日
(8) 割当先及び割当数	エムスリー株式会社 3,450株 株式会社ウィザス 300株
(9) 資金の用途	新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,066	1,620,936
受取手形	10,119	13,967
売掛金	586,748	663,091
仕掛品	30,881	49,199
原材料及び貯蔵品	2,013	2,316
前払費用	34,649	34,797
繰延税金資産	44,756	69,388
その他	2,920	8,391
貸倒引当金	△1,060	△1,130
流動資産合計	1,805,096	2,460,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,294	34,744
減価償却累計額	△15,424	△22,285
建物（純額）	18,870	12,459
車両運搬具	476	476
減価償却累計額	△452	△457
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	68,872	69,348
減価償却累計額	△47,884	△56,974
工具、器具及び備品（純額）	20,987	12,373
有形固定資産合計	39,881	24,852
無形固定資産		
ソフトウェア	141,036	121,470
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	144,933	125,367
投資その他の資産		
投資有価証券	12,895	12,745
関係会社株式	121,139	212,429
関係会社長期貸付金	30,000	25,000
破産更生債権等	474	1,371
長期前払費用	348	946
繰延税金資産	52,012	60,524
差入保証金	110,814	130,077
貸倒引当金	△474	△900
投資その他の資産合計	327,210	442,193
固定資産合計	512,026	592,413
資産合計	2,317,122	3,053,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,933	399,827
未払金	44,334	98,037
未払法人税等	35,731	112,510
未払消費税等	—	31,432
前受金	16,831	26,736
賞与引当金	87,000	90,400
役員賞与引当金	—	32,000
預り金	23,959	26,176
その他	6,857	—
流動負債合計	540,647	817,120
固定負債		
退職給付引当金	66,504	80,619
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	123,804	137,919
負債合計	664,452	955,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	588,443
資本剰余金		
資本準備金	290,198	478,823
資本剰余金合計	290,198	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,002	1,017,647
利益剰余金合計	964,437	1,032,082
株主資本合計	1,654,453	2,099,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,783	△1,017
評価・換算差額等合計	△1,783	△1,017
純資産合計	1,652,670	2,098,331
負債純資産合計	2,317,122	3,053,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,975,420	4,364,622
売上原価	2,170,301	2,502,038
売上総利益	1,805,118	1,862,584
販売費及び一般管理費	1,581,256	1,610,055
営業利益	223,862	252,529
営業外収益		
受取利息	1,444	1,315
受取配当金	409	405
為替差益	550	—
受取手数料	1,104	1,159
未払配当金除斥益	—	293
その他	103	10
営業外収益合計	3,613	3,184
営業外費用		
為替差損	—	2,285
株式交付費	—	5,668
その他	—	57
営業外費用合計	—	8,011
経常利益	227,475	247,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	133
償却債権取立益	519	—
特別利益合計	650	133
特別損失		
固定資産売却損	9	—
投資有価証券評価損	37,254	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,212
特別損失合計	37,263	5,212
税引前当期純利益	190,862	242,622
法人税、住民税及び事業税	98,600	156,265
法人税等調整額	△3,083	△33,667
法人税等合計	95,516	122,597
当期純利益	95,346	120,025

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,038,029	94.2	2,247,021	89.2
社内加工費		125,875	5.8	273,334	10.8
売上原価合計		2,163,904	100.0	2,520,356	100.0
期首仕掛品棚卸高		37,278		30,881	
期末仕掛品棚卸高		30,881		49,199	
当期売上原価		2,170,301		2,502,038	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,818	399,818
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	399,818	588,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
資本剰余金合計		
前期末残高	290,198	290,198
当期変動額		
新株の発行	—	188,625
当期変動額合計	—	188,625
当期末残高	290,198	478,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	907,036	950,002
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	67,645
当期末残高	950,002	1,017,647
利益剰余金合計		
前期末残高	921,471	964,437
当期変動額		
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	67,645
当期末残高	964,437	1,032,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,611,487	1,654,453
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
当期変動額合計	42,966	444,895
当期末残高	1,654,453	2,099,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,549	△1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	766	766
当期末残高	△1,783	△1,017
純資産合計		
前期末残高	1,608,937	1,652,670
当期変動額		
新株の発行	—	377,250
剰余金の配当	△52,380	△52,380
当期純利益	95,346	120,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	766
当期変動額合計	43,732	445,661
当期末残高	1,652,670	2,098,331

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
・ 退任予定取締役
取締役 池亀秀雄（顧問就任予定）
- ③ 退任予定日
平成23年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。